重点改革項目Ⅱ　市民との真のパートナーシップの形成

大項目	市民との情報の共有と市民参画・協働の充実・拡大	No.	49
中項目	職員の意識改革と協働を実践しやすい庁内体制の整備	担当課	市民協働課● 人事課 行政経営課
具体的な改革項目	協働を実践できる職員の育成、庁内体制の整備（組織、ボランティア休暇など）		
現状と課題 （これまでの取組）	平成22年度より、順次可能な地域から、出張所・連絡所・公民館等の既存公共施設を活用して「まちづくりセンター」を設置し、地域づくりの拠点としての機能充実を図ってきた。 地域から要請のある公民館分館を地域団体等へ移管を進めるという方針について、公民館運営審議会正副議長会議に諮問した。（平成24年度末に答申予定）		

改革実施概要

改革の目的、考えられる効果	・実際の担当業務で協働を実践していく視点からみた研修を行うとともに、庁内体制を整備することで取組の継続性を担保し、職員それぞれの意識啓発や自主的な協働の取組を促進する。
取組の内容	・従前の、協働の一般論的な研修とともに、実践的な研修を行う。協働の相手方となる市民・団体との合同研修や、各階層・各業務別のより細分化され、テーマを絞った研修の実施 ・庁内及び市民との合同の推進体制の構築

取組工程（具体的な内容）

現状	平成25年度 計画	平成25年度 実績	平成26年度 計画	平成26年度 実績	最終目標／27年度以降
・職員階層別研修における協働研修	・協働実践研修の実施	・協働実践研修の実施	・協働実践研修の実施	・協働実践研修の実施及び改善の検討	・協働実践研修の実施
・定期的な協働推進フォーラム・セミナーの開催	・（仮）庁内協働推進本部の設置	・庁内協働推進本部の内容を検討する庁内WGのメンバー選考案の作成	・（仮）新潟市協働推進会議の立ち上げ	・庁内協働推進本部設置の検討	・各部・区単位での推進体制の構築
・ボランティア休暇取得の推進	・ボランティア休暇取得の推進	・職員階層別研修時にボランティア休暇を周知	・ボランティア休暇取得の推進	・職員階層別研修時にボランティア休暇を周知	・ボランティア休暇取得の推進

指標

指標	現状	平成25年度 計画	平成25年度 実績	平成26年度 計画	平成26年度 実績	最終目標／27年度以降
協働実践研修の開催回数		1	2	2	2	各部・区単位での実施
協働推進の体制づくり		庁内体制の整備	検討	合同会議の設置	検討	継続実施

進捗管理

（各年度10月、年度終了後に実施）

取組の状況	平成25年度	評価	平成26年度	評価
上半期（4～9月）	・協働実践研修については、NPO法人主催のワークショップに参加する機会を設け、課題解決のアクションプランの作成、実践を実施した。 ・職員階層別研修において協働の研修を実施。併せて研修時にボランティア休暇についても周知を図っている。 ・庁内協働推進本部は設置に向け検討中	予定通り進捗	・職員階層別研修において協働の研修を実施。併せて研修時にボランティア休暇についても周知した。 ・協働実践研修は、階層別研修も含むこれまでの成果を踏まえて、より効果的な手法を検討中 ・庁内協働推進本部は、「コミ協支援のあり方検討」の結果を踏まえ検討中	進捗に遅れあり
下半期（10～3月）	・協働実践研修については、NPO法人主催のワークショップに参加する機会を設け、課題解決のアクションプランの作成、実践を実施した。 ・区政創造推進会議の協議の結果、庁内協働推進本部の設置がH26年度に変更。本部の取組について、庁内WGを設置し検討することが決定。メンバーについての選考案を作成。	進捗に遅れあり	・職員階層別研修において協働研修を実施。併せてボランティア休暇の周知を図った。 ・来年度の新任職員の協働研修は、地域の人と関わるものに決定。 ・課長級職員を対象に、協働環境調査結果に対する研修を実施。 ・庁内協働推進本部の資料とするため職員の協働意識・実態調査項目（案）を作成。 ・区政創造推進会議で本部の設置について検討。	進捗に遅れあり

<table>
<tr><td rowspan="3">年度評価</td><td>（年度終了後に実施）</td><td colspan="2">平成25年度</td><td colspan="2">平成26年度</td></tr>
<tr><td>取組工程、指標に対する評価</td><td>・協働実践研修は、試験的な実施であったが、実践の場を提供することができた。
・ボランティア休暇については、引き続き、制度周知を図る必要がある。
・区政創造推進会議において、庁内協働推進本部の設置がH26年度に変更となった。本部の内容について、庁内WGを設置し検討することになり、WGの立ち上げに向けてメンバーの選考案を作成した。</td><td>C</td><td>・協働実践研修については、計画どおり2回実施した。来年度以降の内容について、より実践に役立つものを考えていく。
・協働推進の体制づくりについては、区政創造推進会議において、庁内協働推進本部の設置をH27年度とし、「にいがた未来ビジョン」と整合を図りながら、「コミ協支援のあり方検討報告書」を踏まえたものとすることとなった。
・ボランティア休暇については、取得者数・時間数ともに前年度より増加しており、引き続き階層別研修の中で周知を図っていく。</td><td>C</td></tr>
<tr><td>課題、今後の方針、改善事項など</td><td colspan="2">・庁内WGの設置、中間報告の作成
・庁内協働推進本部の構成、取組の検討
・庁内協働推進本部の設置</td><td colspan="2">・庁内協働推進本部の運用
・協働推進会議の検討</td></tr>
</table>

<table>
<tr><td rowspan="3">計画期間の評価</td><td>（平成26年度上半期終了後に実施、下半期終了後に最終確定）</td><td colspan="2">総合評価</td><td>平成27年度以降</td></tr>
<tr><td>取組工程、指標に対する評価</td><td>・協働実践研修については、職員階層別研修と個別研修の2本立てで継続的に実施。来年度の研修について、一部、新たな企画を考えており、今後もより実践に結びつく研修を実施していく。
・協働推進の体制づくりについては、「にいがた未来ビジョン」との整合性を図り「コミ協支援のあり方検討報告書」を踏まえたものとし、H27年度の前半の設置に向けて進めていく。</td><td>C</td><td rowspan="2">・庁内での協働の意識と活動の進捗状況調査
・庁内協働推進本部の取組の検証</td></tr>
<tr><td>課題、今後の方針、改善事項など</td><td colspan="2">・庁内推進本部の運用
・庁内協働推進本部の取組の検証
・外部も含む協働推進会議の検討</td></tr>
</table>